



# 11年度決算＝普通会計7.4億円、国保会計1.6億円、介護保険会計1.7億円(黒字積立金7.1億円)の黒字を計上 大規模プロジェクトより 市民要求実現を最優先に

茨木 日本共産党

## 市政報告

第480号  
(発行)  
日本共産党  
茨木市議会議員団  
茨木市駅前3-2-5  
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は  
電話&FAX  
(621)8534



9月定例市議会が9月6日から26日までの会期20日間で開催。昨年度各会計の決算と今年度補正予算が審議され、決算では普通会計や国保・介護会計とも、多額の黒字を計上しました。一方で、来年度からの高齢者・障害者施設の民間委託と民営化を強行しました。党市議団は、あらゆる審議を通じて、「市民犠牲と市民要求抑制で作った黒字を大型プロジェクトに注ぎ込む行財政運営は止めよ」と主張しました。

### 大規模プロジェクト推進へ23億円も黒字隠し

昨年度の普通会計の表向き黒字額は7.4億円となっています。しかし大規模プロジェクトに備える年度末補正予算による道路等用地の取得・土地開発公社からの買い戻しで13億円、財政調整基金の取り崩しの中止と積み増しで10億円を含めると実質的には30億円の黒字でした。さらに事業債発行の減額による一般財源への振り替えを25.4億円も行いました。その一方で、障害者ホームヘルプ事業と公共施設使

で、障害者ホームヘルプ事業と公共施設使



### 昨年度、みなさんと力を合わせて実現できた主なもの

- 乳幼児医療費助成の小学校3年生までの拡充
- こども健康センターの開設
- 妊婦健診公費負担の拡充
- 病児保育事業の拡充
- 安心こども基金活用事業(保育所・幼稚園の遊具等購入など28事業対象)
- 私立保育園建設補助事業(新設2カ所、建替1カ所)
- 学童保育室の増築事業(彩都西小)
- 住民健診の拡充(大腸がん検診対象者に無料クーポン券配布等)
- 小規模多機能型居宅介護施設5カ所、地域密着型特別養護老人ホーム2カ所等整備補助事業
- ともしび園の日帰りショートステイ事業等サービス拡充
- 小・中学校、幼稚園の耐震補強等施設整備の推進
- 10%プレミアム商品券を発行
- 集落営農組織の農業機械購入費補助を実施
- 介護事業所支援事業(介護福祉士養成)、若者人材スキルアップ事業、道路側溝清掃委託など、府基金活用の緊急雇用創出等事業

### 専門性、継続性、安定性から見て とくに障害者福祉施設は市直営の堅持を

市はマニフェスト個別素案で「市直営の公の施設の民間委託について」を市民意見公募を実施中だったにもかかわらず、老人福祉センター五施設と障害者三施設(ともしび園、かしの木園、ハートフル)の民間委託(指定管理者)とデイサービスしみの民営化を九月議会に提案し、共産党を除く党派議員の賛成で強行しました。

党市議団は、指定管理者制度は委託期間が3～5年と短く、受託法人も次期に必ず継続できるとは限らないため長期的視点に立った経営ができないことや、人材雇用も短期的になっ



い、経験の蓄積が重要になる福祉の現場ではデメリットが大きすぎると反対しました。しかし市は「市では組織が硬直してサービス改善ができなくなっているの民間にまかせたい」など無責任な答弁を返すのみでした。また、ハートフルの給食割引サービス廃止や、ともしび園の定数削減、かしの木園の貸室廃止などの市民サービス後退についても撤回するよう強く求めました。

### 支離滅裂の維新マニフェストは修正して、 中学校完全給食の実施など公約を守れ

市長選挙マニフェストと推進個別方針案に示されている「維新の市政」は第一に、前市政より大型プロジェクト推進優先をより明確にし、その財源づくりのために一層の市民犠牲を強いる内容である事。第二に、総じて茨木市に混乱と衰退を持ち込み、市の財政を破たんさせる最悪の内容である事。したがって市長選挙マニフェストとマニフェスト推進個別方針案は撤回と抜本的に見直しすべきものと主張しています。

さらに新市長は、選挙時には市政への市民の閉塞感を利用した歴代市長攻撃、公務員攻撃、教育委員会攻撃を展

開した一方、選挙が終わるや「プロの目で、マニフェストを検証させる」として、実施の判断を行政に丸投げしました。そして、この豹変ぶりを質すと「野村前市長が応援してくれなかったから」と居直る始末です。日本共産党は大規模プロジェクト優先や教育行政への介入干渉を止めるとともに、中学校完全給食実施、「コミュニティバスの運行、医療体制の充実など積極的な部分の公約実現を強く迫りました。」



# 「維新の強権的な政治」を許さず、市民の声が生きる市政へ全力

## 公約を守って中学校完全給食の実施を

新市長は市長選で「中学校給食」を公約したものの、その後のマニフェスト個別方針案では「対応しない、出来ない」と後退した事について、あらためて「公約通り、完全給食を実施せよ」と求めました。市長は「中学校給食の検討をやめたということではなく、完全喫食に向けて子どもたちや保護者にとって、もっともよいと思われる方法について教育委員会と検討していきたい。」と答えました。ひきつづき実現に向けてがんばります。



市会議員

### あじち洋子

電話(033)5946

## 解同優遇行政の是正を

一般会計決算審査において、解同優遇行政の是正として、人権センターや人権集会等への市職員の研修派遣の廃止、いのち・愛・ゆめセンター(隣保館)の廃止とコミニティーセンターへの転用等を追及しました。いずれも何らは正されていない状況ですが、唯一、隣保館廃止とコミセン転用については「隣保館の」コミセン化については前向きに検討させていただきたい」と答弁しました。



市会議員

### 朝田みつる

電話(027)0176

## 三百人もの保育所待機児童解消は認可保育所整備で

茨木市の保育所待機児童数は十月現在で、北摂一の三百人にも達する見込みです。原因は保育需要予測を誤り、保育所整備が遅れてきたからです。市は平成26年度までの待機児童解消策を打ち出しましたが、認可外保育所への入所(60人)も含めての内容となっており「待機児童解消は(保護者も望む)認可保育所の整備で対応すべき」と求めました。市は「認可保育所での対応が大前提だが、大量の待機児童に認可外保育所も活用しないと対応できない」との苦しい答弁でした。



市会議員

### 畑中たけし

電話(026)52599

## 公契約ダンピング防止条例を日本共産党が議員提案

党議員団は、市が発注する業務委託と指定管理者を対象に、低価格ダンピング入札を防止して現場労働者に適正賃金を保障することを定める「公契約等適正化条例」案を独自に議員提案しました。

党市議員団は、公契約条例の先進市を視察した上で、議会質疑などを通じて茨木市にも制定を求めるとともに、議員発案として準備をすすめてきたものです。

大阪府泉南市学校プール監視業務での児童死亡事故など、人件費を犠牲にした行き過ぎた低価格入札の横行で、労働者の低賃金化や安全性など公共サービスの質が犠牲になっています。適正賃金の確保で市内の経済活性化の効果も期待できると訴えましたが、他会派の反対で否決されました。

しかし、他会派議員の一般質疑に対する答弁で市長は「公契約条例について前向きに検証する」と答え、実現に向けて一歩前進に結びつきました。

## 国保介護会計の黒字は

### 保険料軽減に役立てよ

昨年度の国保会計は本来2.6億円の黒字でしたが、市はその黒字分を普通会計からの税金投入を最後になって1億円削ることで黒字額を縮減してしまいました。黒字は維持して翌年度に繰り越し、来年の保険料軽減に役立てるべきです。

介護会計も計8.8億円の黒字財源を残して終わり、第三期(09~11年度)の保険料が高すぎたことがあらためて明らかになりました。

## 一般家庭の水道と

### 下水道料金の引き下げを

#### (水道会計決算)

昨年度の水道会計決算では、小口使用者は負担増、大口使用者は負担減という不公平な水道料金の「改訂」を行った影響もあり、月1~10㎡と11~20㎡の小口使用者の使用水量が計画より落ち込み、月50.1㎡以上の大口使用者の使用水量が上回った実態が明らかになりました。また、全体の収益は計画以上に改善し、当初予算では15億円を計上していた累積利益剰余金も、決算では2億円多い17億円となりました。これを踏まえ、計画最終年度の14年度には、累積利益剰余金は当初7億円残るとしていたのを10億円に答弁を修正しました。今後、更なる大阪広域水道企業団の料金値下げも期待されます。今度こそすべての市民に対して公平な値下げをと、求めていきたいと思います。

#### (公共下水道会計決算)

下水道会計決算でも、有収水量の一定の回復のため、下水道料金が当初予算よりも1億円多く入ってきていることが明らかになりました。こうした結果からも下水道料金の値上げは必要なかったということが言えます。

## 定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

10月19日(金) 福祉文化会館 201号室

11月2日(金) 福祉文化会館 201号室

11月16日(金) 福祉文化会館 201号室

時間は、いずれも午後6:30から

※専門の弁護士のアドバイスを受けながら  
市政・法律問題など種々相談に応じます  
かならず事前にご予約下さい

党議員団控室 621-8534

あるいは、党市会議員に直接ご連絡を